

## 内外石油情勢の展望と課題

### <報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
化石エネルギー・電力ユニット 石油グループマネージャー  
研究主幹 森川 哲男

#### 2018 年の原油価格の展望

1. OPEC・非 OPEC 産油国 10 カ国による協調減産が継続する一方、シェールオイルを中心とする米国の増産も続く。ただし、需要が堅調に増加する中、需給はほぼ均衡あるいは若干引き締まる方向で推移する。金融市場リスクや地政学的リスクは存在するものの、世界経済も好調さを維持する。
2. このような需給ファンダメンタルズ、政治・経済状況が続く前提で、2018 年の国際原油（Brent）価格は、現状から微増程度の平均\$65/bbl と予測する。但し、米国の石油生産量の想定以上の拡大や、世界経済に変調があれば石油価格に下押し圧力が働く。逆に中東情勢の更なる悪化や産油国供給支障があれば、原油価格が上振れする局面もありうる。

#### 需要動向

3. 2017 年第 3 四半期の世界の石油需要は前年同期比で 130 万 b/d (1.3%) 増加した。アジアを中心として需要は引き続き堅調である。2018 年も対前年比 150 万 b/d 増と、底堅い需要増加を予測する。
4. 米国では、2017 年第 3 四半期の需要は前年同期比で 0.1% (2 万 b/d) 増加した。ガソリン需要は横ばいであるが、軽油やジェットの需要は比較的堅調である。
5. 中国では、2017 年第 3 四半期の需要は前年同期比で 7% (77 万 b/d) の堅調な増加となった。LPG やガソリンの需要が好調である。新車販売台数も堅調であり、ガソリン需要を下支えしている。

#### 供給動向

6. 2017 年第 3 四半期の世界の石油生産量は前年同期比で 80 万 b/d (0.8%) 増加した。協調減産により OPEC 生産量はほぼ横ばいで推移する中、非 OPEC 生産量は緩やかながら増加基調にある。2018 年の世界の石油生産は若干であるが需要を下まわるレベルの増加を予測する。
7. OPEC・非 OPEC の減産参加国は、11 月に約 180 万 b/d の協調減産を 2018

年末まで延長することを決定した。減産延長によって、需給が概ね一致した状態が継続することになる。しかし、減産期間が長期化するに伴って、順守率が低下する可能性もある。

8. IS 攻略の一方、中東情勢は不安定さを増している。サウジアラビアとイランはシリア、イエメン、レバノン等で対立しており、サウジアラビア国内では王族・閣僚等の逮捕・拘束が起こった。中東リスクは再び価格押し上げ材料として市場では意識されている。
9. 米国の原油生産量は、2017年9月に948万b/dにまで増加した。リグ稼働数増加やシェールオイル生産性向上は頭打ち傾向にあるものの、掘削済未仕上抗井数は2017年10月時点で過去最大の7,342に達しており、2018年にかけても一定の増産ポテンシャルがある。

#### 在庫動向

10. OECD 諸国の石油在庫量（国家石油備蓄含む）は2017年9月時点で45.4億bblであり、7月以降減少基調に入っている。しかし、米国の増産が想定以上に進めば、在庫が再び大きく増加する局面もあり得る。

#### 金融市場

11. 長引く金融緩和政策にも助けられ、世界の株式市場は好調さを維持している。主要通貨レートも比較的安定的に推移している。現時点では欧米株式市場が大幅に崩れる気配はないが、米欧では段階的な金融引き締めに入っており、マクロ経済や金融市場への影響に注視すべきである。

#### 国内石油情勢

12. 2017年第3四半期の石油需要（燃料油国内販売量）は月平均1,378万kl（283万b/d）で、前年同期比0.5%（66万kl）減少した。需要減少トレンドが継続する一方、精製能力削減や製品輸出増加が寄与し2017年第3四半期の製油所稼働率は90%以上を維持している。
13. 国内石油精製・販売事業環境が改善する一方、石油需要は減少が続くことが見込まれており、中長期的な収益源として海外事業の重要性が高まっている。しかし、アジアや中東を中心に製油所計画が多数存在する状況で、海外新規製油所投資を取り巻く事業環境は厳しい。販売事業やトレーディング事業強化によって販路を確保しつつ、原油拡販のために下流進出を進める産油国国営石油会社との共同で製油所建設や石油製品販売をする可能性も探ることなどの方策が求められ、その中で新規事業拡大と石油安定供給を両立することが望ましい。

以上